

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ロバート・モレース
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	谷下 明芳
【電話番号】	03-6377-2934
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の 金額】	継続申込期間（平成25年2月11日から平成26年2月10日まで） 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成25年2月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## c. 委託会社の概況（平成24年12月末現在）

資本金 4億5,000万円

(略)

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国、パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	<u>9,000株</u>	100.0%

## &lt;訂正後&gt;

(略)

## c. 委託会社の概況（平成25年6月末現在）

資本金 1億円

(略)

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国、パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	<u>19,000株</u>	100.0%

## 2【投資方針】

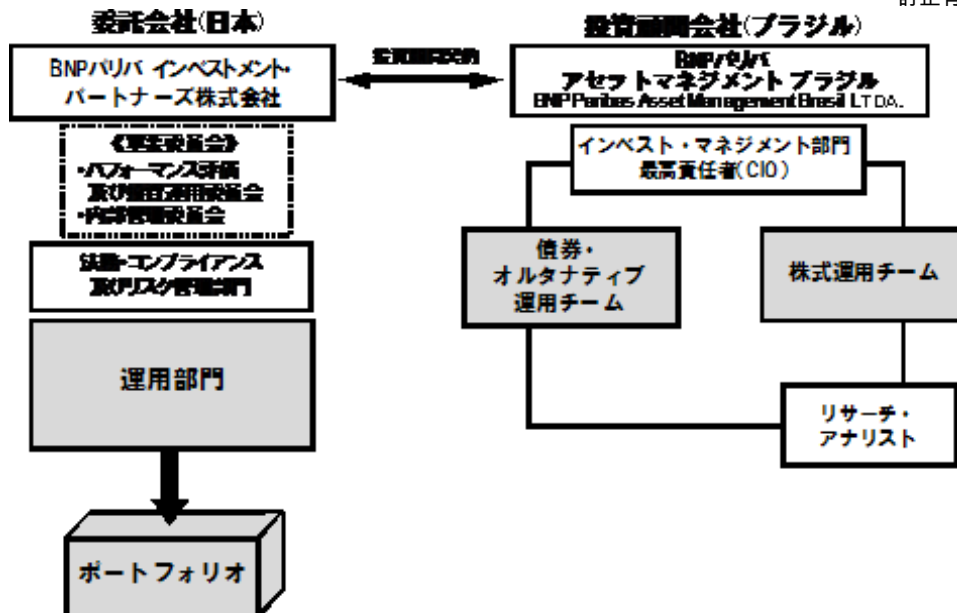
## (3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

## &lt;訂正・更新後&gt;

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限をBNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に委託します。

マザーファンドの株式や公社債等の売買の指図等は、BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）が行います。



### 委託会社の運用体制

- ・運用部門（7名）  
市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。
- ・トレーディング部門（2名）  
運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（9名）  
原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。
- ・内部管理委員会（8名）  
原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。
- ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（6名）  
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備および運用状況についての報告書を受け取っております。

運用体制等は平成25年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

BNPパリバグループの概要（平成25年6月末現在）

**BNPパリバグループ**

BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界78ヶ国におよそ19万人の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパではフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクはリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。地中海沿岸諸国や東欧においても総合的なリテール業務を展開するとともに、米国西海岸においても強大な拠点網を有します。欧州で主導的地位を確立しているコーポレートバンキング・投資銀行業務ならびに資産運用業務は、北南米及びアジアにおいても着実に拡大を続けています。日本国内においても約700名のスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

**BNPパリバ インベストメント・パートナーズ**

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。

750人を超える各資産クラス向けのサービスと商品に精通した運用担当者が、世界中の60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを展開しています。

投資顧問会社のBNPパリバ アセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda.)は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行っております。

**3【投資リスク】****<訂正前>**

(略)

## a. ファンドのリスク特性

(略)

## (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(略)

## b. リスクの管理体制

(略)

上記の内容は平成24年12月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

**<訂正後>**

(略)

## a. ファンドのリスク特性

(略)

## (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(略)

## b. リスクの管理体制

(略)

上記の内容は平成25年6月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

**4【手数料等及び税金】****(5)【課税上の取扱い】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

**<訂正・更新後>**

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

す（平成25年6月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

### 個人の受益者に対する課税

#### 収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、20%（所得税15%、地方税5%）となります。ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）が源泉徴収されます。また、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
10.147% （所得税7.147%、地方税3%）	20.315% （所得税15.315%、地方税5%）	20% （所得税15%、地方税5%）

\* 源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。また、通算してもなお控除しきれない損失の金額は翌年以降3年間にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。なお、総合課税、申告分離課税の選択については、その選択により所得金額及び税額が不利になる可能性もありますので、詳細につきましては税務専門家に確認して頂くことをお勧め致します。

\* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

#### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく譲渡所得に対する税率の特例措置として、軽減税率10%（所得税7%、地方税3%）の申告分離課税が適用されます。また、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
10.147% （所得税7.147%、地方税3%）	20.315% （所得税15.315%、地方税5%）	20% （所得税15%、地方税5%）

\* 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り、）と損益通算を行うことができます。

\* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

### 法人の受益者に対する課税

#### 収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
7.147%（所得税）	15.315%（所得税）	15%（所得税）

#### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。

ただし、平成25年12月31日までは、租税特別措置法に基づく源泉徴収税率の特例措置として、軽減税率7%（所得税）が源泉徴収されます。また、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
7.147%（所得税）	15.315%（所得税）	15%（所得税）

\* 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

#### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

#### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度の適用が可能です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

#### < 訂正・更新後 >

##### (1) 【投資状況】（平成25年6月末現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	22,445,054,791	99.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		18,284,526	0.08
合計（純資産総額）		22,463,339,317	100.00

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）

##### BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	26,231,420,547	97.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		760,365,621	2.82
合計（純資産総額）		26,991,786,168	100.00

\* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

##### (2) 【投資資産】（平成25年6月末現在）

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

## （主要銘柄の明細）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	上段：簿価単 価 下段：評価単 価 （円）	上段：簿価金額 下段：評価金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	38,785,302,905	0.7388 0.5787	28,654,581,787 22,445,054,791	99.92

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （参考）

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産（平成25年6月末現在）

投資有価証券の主要銘柄

## （主要銘柄の明細）

順位	国/ 地域	銘柄名	種類	業種	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	株式	銀行	1,718,022	1,426.67	2,451,065,049	1,274.18	2,189,083,875	8.11
2	ブラジル	PETROLEO BRAS-PR	株式	エネルギー	1,855,345	907.76	1,684,215,398	734.64	1,363,016,216	5.05
3	ブラジル	VALE SA-PREF A	株式	素材	1,078,964	1,486.77	1,604,179,398	1,197.49	1,292,053,995	4.79
4	ブラジル	VALE SA	株式	素材	870,145	1,576.47	1,371,764,014	1,275.98	1,110,289,792	4.11
5	ブラジル	PDG REALTY SA	株式	耐久消費財 ・アパレル	11,006,333	98.66	1,085,994,877	98.66	1,085,994,877	4.02
6	ブラジル	KLABIN SA-PREF	株式	素材	1,839,544	605.47	1,113,797,903	499.18	918,264,493	3.40
7	ブラジル	CCR SA	株式	運輸	1,111,158	914.93	1,016,642,900	792.49	880,592,159	3.26
8	ブラジル	BM&F BOVESPA SA	株式	各種金融	1,517,414	643.59	976,603,856	552.55	838,450,140	3.11
9	ブラジル	ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PR	株式	銀行	2,281,216	414.00	944,433,939	365.97	834,870,306	3.09
10	ブラジル	BR PROPERTIES SA	株式	不動産	807,754	930.82	751,876,101	856.63	691,950,347	2.56
11	ブラジル	PETROLEO BRASILEIRO -SPON ADR	株式	エネルギー	416,320	1,978.70	823,772,925	1,480.82	616,495,731	2.28
12	ブラジル	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	株式	食品・飲料 ・タバコ	297,384	2,094.49	622,869,301	1,951.87	580,455,502	2.15
13	ブラジル	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	株式	公益事業	589,321	955.30	562,981,297	880.85	519,105,760	1.92
14	ブラジル	MARFRIG ALIMENTOS SA	株式	食品・飲料 ・タバコ	1,531,936	293.31	449,345,935	335.02	513,243,752	1.90
15	ブラジル	BR MALLS PARTICIPACOES SA	株式	不動産	532,182	1,037.54	552,165,384	895.65	476,651,203	1.77
16	ブラジル	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	株式	小売	661,873	783.00	518,252,902	697.86	461,898,663	1.71
17	ブラジル	GERDAU SA-PREF	株式	素材	797,249	643.59	513,107,463	570.04	454,466,610	1.68
18	ブラジル	BRASIL PHARMA SA	株式	食品・生活 必需品小売り	953,317	572.40	545,683,393	469.13	447,230,557	1.66
19	ブラジル	BRADSPAR SA PREF	株式	素材	485,985	1,082.33	525,997,205	902.38	438,544,116	1.62
20	ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	株式	銀行	338,697	1,526.93	517,169,405	1,282.65	434,431,705	1.61
21	ブラジル	BRF SA	株式	食品・飲料 ・タバコ	200,750	2,215.58	444,779,692	2,153.69	432,354,672	1.60

22	ブラジル	TIM PARTICIPACOES SA	株式	電気通信サービス	1,198,616	369.37	442,734,299	357.90	428,988,262	1.59
23	ブラジル	HYPERMARCAS SA	株式	家庭用品・パーソナル用品	654,948	762.44	499,365,102	652.56	427,397,778	1.58
24	ブラジル	KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	株式	消費者サービス	291,020	1,314.10	382,430,837	1,383.62	402,661,819	1.49
25	ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	309,076	1,506.06	465,487,927	1,280.46	395,761,773	1.47
26	ブラジル	MMX MINERACAO E METALICOS UNIT	株式	素材	3,471,915	102.71	356,615,405	109.88	381,502,699	1.41
27	ブラジル	VALE SA-SP PREF ADR	株式	素材	314,600	1,615.89	508,359,025	1,201.81	378,090,086	1.40
28	ブラジル	TELEFONICA BRASIL SA	株式	電気通信サービス	167,460	2,366.73	396,333,359	2,214.69	370,872,489	1.37
29	ブラジル	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	株式	エネルギー	537,796	865.15	465,277,705	667.81	359,149,042	1.33
30	ブラジル	GAFISA SA	株式	耐久消費財・アパレル	2,586,310	180.74	467,463,894	134.54	347,988,010	1.29

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

### （種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	9.97
株式	外国	素材	22.69
株式	外国	資本財	0.72
株式	外国	運輸	3.82
株式	外国	耐久消費財・アパレル	8.19
株式	外国	消費者サービス	1.49
株式	外国	小売	1.71
株式	外国	食品・生活必需品小売り	2.44
株式	外国	食品・飲料・タバコ	8.69
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	1.58
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	1.01
株式	外国	銀行	16.38
株式	外国	各種金融	3.11
株式	外国	不動産	5.05
株式	外国	ソフトウェア・サービス	0.52
株式	外国	電気通信サービス	3.95
株式	外国	公益事業	5.83
合計			97.18

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日および平成25年6月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
(第1期末)平成20年5月12日	100,506,821,849	102,458,395,521	10,054	10,250
(第2期末)平成20年11月10日	39,430,016,877	39,430,016,877	4,038	4,038
(第3期末)平成21年5月11日	54,904,857,108	54,904,857,108	5,782	5,782
(第4期末)平成21年11月10日	78,606,399,975	78,606,399,975	8,280	8,280
(第5期末)平成22年5月10日	67,191,265,794	67,191,265,794	7,363	7,363
(第6期末)平成22年11月10日	66,876,110,977	66,876,110,977	8,058	8,058
(第7期末)平成23年5月10日	53,420,870,511	53,420,870,511	7,432	7,432
(第8期末)平成23年11月10日	36,008,950,458	36,008,950,458	5,762	5,762
(第9期末)平成24年5月10日	30,052,412,429	30,052,412,429	5,524	5,524



(第10期末)平成24年11月12日	26,138,573,017	26,138,573,017	5,174	5,174
(第11期末)平成25年 5月10日	29,874,075,260	29,874,075,260	6,611	6,611
平成24年 6月末日	24,745,969,193	-	4,659	-
平成24年 7月末日	26,481,114,737	-	5,044	-
平成24年 8月末日	26,177,346,274	-	5,038	-
平成24年 9月末日	26,782,063,651	-	5,227	-
平成24年10月末日	26,531,992,926	-	5,233	-
平成24年11月末日	26,128,829,054	-	5,205	-
平成24年12月末日	29,519,699,158	-	5,930	-
平成25年 1月末日	31,609,841,026	-	6,355	-
平成25年 2月末日	30,662,875,377	-	6,320	-
平成25年 3月末日	29,123,040,558	-	6,165	-
平成25年 4月末日	28,830,852,375	-	6,331	-
平成25年 5月末日	27,585,326,484	-	6,269	-
平成25年 6月末日	22,463,339,317	-	5,171	-

\*基準価額は1万口当たり

### 【分配の推移】

	計算期間	分配金(円)
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	200
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	0
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	0
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	0
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	0
第6期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	0
第7期	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	0
第8期	自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日	0
第9期	自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日	0
第10期	自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	0
第11期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日	0

\*分配金は1万口当たり

### 【収益率の推移】

	計算期間	収益率(%)
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	2.5
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	59.8
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	43.2
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	43.2
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	11.1
第6期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	9.4
第7期	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	7.8
第8期	自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日	22.5
第9期	自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日	4.1
第10期	自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	6.3

第11期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日	27.8
------	--------------------------------	------

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定および解約の実績は次の通りです。

	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月12日	109,248,615,769	9,284,521,559	99,964,094,210
第2期	自 平成20年 5月13日 至 平成20年11月10日	12,434,427,555	14,747,458,803	97,651,062,962
第3期	自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月11日	2,159,891,734	4,848,920,165	94,962,034,531
第4期	自 平成21年 5月12日 至 平成21年11月10日	7,180,144,670	7,209,589,100	94,932,590,101
第5期	自 平成21年11月11日 至 平成22年 5月10日	2,677,836,758	6,352,411,390	91,258,015,469
第6期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日	1,367,671,076	9,637,101,135	82,988,585,410
第7期	自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日	198,409,689	11,303,082,857	71,883,912,242
第8期	自 平成23年 5月11日 至 平成23年11月10日	633,354,862	10,018,363,181	62,498,903,923
第9期	自 平成23年11月11日 至 平成24年 5月10日	439,953,673	8,531,922,159	54,406,935,437
第10期	自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日	537,167,139	4,421,742,889	50,522,359,687
第11期	自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日	922,297,859	6,252,825,692	45,191,831,854

（注1）本邦以外における設定、解約はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

#### <参考情報> 運用実績（2013年6月28日現在）

##### 基準価額・純資産の推移 基準価額は1万口当たり

##### BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



「基準価額（税引前分配金込）」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

##### 分配の推移 1万口当たり（税引前）

##### BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)

2011年 5月	0円
2011年 11月	0円
2012年 5月	0円
2012年 11月	0円
2013年 5月	0円
設定来累計	200円

##### 主要な資産の状況 純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 投資状況

資産の種類	国名	純資産比率(%)
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券	日本	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.08
合計		100.00

## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
株式	ブラジル	97.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.82
合計		100.00

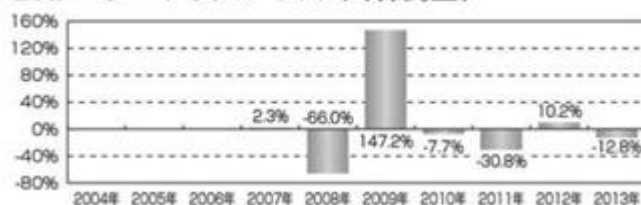
## BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	純資産比率(%)
1	ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	8.11
2	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	5.05
3	VALE SA-PREF A	素材	4.79
4	VALE SA	素材	4.11
5	PDG REALTY SA	耐久消費財・アパレル	4.02
6	KLABIN SA-PREF	素材	3.40
7	CCR SA	運輸	3.26
8	BM&F BOVESPA SA	各種金融	3.11
9	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	3.09
10	BR PROPERTIES SA	不動産	2.56

当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

## 年間収益率の推移

## BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2007年は設定日(2007年11月16日)から年末まで、2013年は年初から6月末までの収益率です。  
※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
\*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

## 公告

## &lt;訂正前&gt;

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成25年5月2日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## &lt;訂正後&gt;

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成24年11月13日から平成25年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	278,756,577	370,659,250
親投資信託受益証券	26,020,975,013	29,774,152,413
未収入金	100,000,000	100,000,000
未収利息	381	406
流動資産合計	26,399,731,971	30,244,812,069
資産合計	26,399,731,971	30,244,812,069
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,924,411	111,353,588
未払受託者報酬	14,277,036	15,226,962
未払委託者報酬	228,432,507	243,631,259
その他未払費用	525,000	525,000
流動負債合計	261,158,954	370,736,809
負債合計	261,158,954	370,736,809
純資産の部		
元本等		
元本	*1, *2 50,522,359,687	*1, *2 45,191,831,854
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	*3 24,383,786,670	*3 15,317,756,594
(分配準備積立金)	2,844,202,669	2,987,842,814
元本等合計	26,138,573,017	29,874,075,260
純資産合計	26,138,573,017	29,874,075,260
負債純資産合計	26,399,731,971	30,244,812,069

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期 自平成24年5月11日 至平成24年11月12日	第11期 自平成24年11月13日 至平成25年5月10日
営業収益		
受取利息	45,834	54,137

有価証券売買等損益	1,701,957,449	7,318,177,400
営業収益合計	1,701,911,615	7,318,231,537
営業費用		
受託者報酬	14,277,036	15,226,962
委託者報酬	*1 228,432,507	*1 243,631,259
その他費用	525,000	525,000
営業費用合計	243,234,543	259,383,221
営業利益又は営業損失（ ）	1,945,146,158	7,058,848,316
経常利益又は経常損失（ ）	1,945,146,158	7,058,848,316
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,945,146,158	7,058,848,316
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	194,433,198	625,429,835
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,354,523,008	24,383,786,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,980,167,252	3,012,178,566
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,980,167,252	3,012,178,566
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	258,717,954	379,566,971
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	258,717,954	379,566,971
分配金	*2 -	*2 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,383,786,670	15,317,756,594

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

第10期 (平成24年11月12日現在)		第11期 (平成25年5月10日現在)	
*1 期首元本額	54,406,935,437 円	*1 期首元本額	50,522,359,687 円
期中追加設定元本額	537,167,139 円	期中追加設定元本額	922,297,859 円
期中解約元本額	4,421,742,889 円	期中解約元本額	6,252,825,692 円
*2 計算期間末における受益権の総数	50,522,359,687 口	*2 計算期間末における受益権の総数	45,191,831,854 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、24,383,786,670円であります。		*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、15,317,756,594円であります。	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期

自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">47,231,251円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（46,842,323円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（352,863,842円）、及び分配準備積立金（2,797,360,346円）より分配対象収益は3,197,066,511円（1万口当たり632.79円）であります但し当期は分配を行っておりません。</p>

第11期 自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">47,664,784円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成24年11月13日 至 平成25年5月10日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（490,663,953円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（363,620,380円）、及び分配準備積立金（2,497,178,861円）より分配対象収益は3,351,463,194円（1万口当たり741.59円）であります但し当期は分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第10期 (平成24年11月12日現在)	第11期 (平成25年5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品  コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引  (3) 上記以外の金融商品  同左

(有価証券に関する注記)

第10期

(平成24年11月12日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,331,495,929
合計	1,331,495,929

第11期

(平成25年5月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,697,975,271
合計	6,697,975,271

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第10期 （平成24年11月12日現在）		第11期 （平成25年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.5174 円	一口当たり純資産額	0.6611 円
（一万口当たり純資産額	5,174 円）	（一万口当たり純資産額	6,611 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジ ル株式マザーファンド	40,300,693,575	29,774,152,413	
合計		40,300,693,575	29,774,152,413	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表



区 分	注記 番号	（平成24年11月12日現在）	（平成25年5月10日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		401,745,049	386,459,387
コール・ローン		83,665,651	139,147,539
株式		30,008,748,372	34,714,473,133
未収入金		114,910,989	674,179,239
未収配当金		108,501,964	373,766,088
未収利息		114	152
流動資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538
資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538
負債の部			
流動負債			
未払金		-	497,704,878
未払解約金		100,000,000	100,000,000
流動負債合計		100,000,000	597,704,878
負債合計		100,000,000	597,704,878
純資産の部			
元本等			
元本	*1, *2	53,471,852,751	48,310,846,275
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	*3	22,854,280,612	12,620,525,615
元本等合計		30,617,572,139	35,690,320,660
純資産合計		30,617,572,139	35,690,320,660
負債純資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

## （２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成24年11月12日現在）	（平成25年5月10日現在）

*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	57,374,180,968 円	*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,471,852,751 円
同期中における追加設定元本額	2,084,800,033 円	同期中における追加設定元本額	808,795,059 円
同期中における解約元本額	5,987,128,250 円	同期中における解約元本額	5,969,801,535 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	45,443,547,003 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	40,300,693,575 円
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	7,924,070,343 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	7,891,423,280 円
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	104,235,405 円	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	118,729,420 円
計	53,471,852,751 円	計	48,310,846,275 円
*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数		*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	
	53,471,852,751 口		48,310,846,275 口
*3 元本の欠損		*3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、22,854,280,612円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、12,620,525,615円であります。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を利用してあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

	(平成24年11月12日現在)	(平成25年5月10日現在)
--	-----------------	----------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 -</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）

（平成24年11月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	871,528,006
合計	871,528,006

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成25年5月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,284,994,712
合計	1,284,994,712

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成24年11月12日現在）		（平成25年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.5726 円	一口当たり純資産額	0.7388 円

(一万口当たり純資産額	5,726 円)	(一万口当たり純資産額	7,388 円)
-------------	----------	-------------	----------

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CEMIG SA ADR	29,680	10.62	315,201.60	
	CIA BRASILEIRA ADR	28,298	56.07	1,586,668.86	
	AMBEV-PRF ADR	109,012	42.10	4,589,405.20	
	PETROBRAS PREF ADR	441,020	20.07	8,851,271.40	
	ITAU UNIBANCO ADR	471,370	17.26	8,135,846.20	
	VALE SA-SP ADR	145,868	17.34	2,529,351.12	
	VALE SA-SP PREF ADR	314,600	16.39	5,156,294.00	
	BANCO BRADESCO-ADR	136,360	16.64	2,269,030.40	
	COSAN LTD-CLASS A SH	196,340	20.25	3,975,885.00	
	TELEF BRASIL-ADR	124,340	26.13	3,249,004.20	
	米ドル 小計	1,996,888	-	40,657,957.98 (4,104,827,437)	
ブラジルリアル					
	BRF SA	210,550	49.40	10,401,170.00	
	VALE SA	959,145	35.15	33,713,946.75	
	COPEL-PREF B	228,548	35.90	8,204,873.20	
	VALE SA-PREF A	1,109,223	33.15	36,770,742.45	
	TIM PARTICIPACOES SA	1,037,016	8.20	8,503,531.20	
	BANCO DO BRASIL	408,452	25.28	10,325,666.56	
	CIA BEBIDAS AMERICAS	36,600	84.04	3,075,864.00	
	AMBEV-PREF	700	84.95	59,465.00	
	ITAUSA-PREF	2,281,216	9.30	21,215,308.80	
	GAFISA	2,586,310	4.03	10,422,829.30	
	LOJAS AMERIC-PRF	563,273	17.40	9,800,950.20	
	GERDAU-PREF	835,249	14.35	11,985,823.15	
	METALURGICA GERDAU-P	416,780	18.44	7,685,423.20	
	PETROBRAS	992,196	19.29	19,139,460.84	
	PETROBRAS-PREF	1,855,345	20.24	37,552,182.80	
	KLABIN SA-PREF	1,839,544	13.50	24,833,844.00	
	KROTON UNIT COMMON	317,420	29.30	9,300,406.00	
	CCR SA	1,145,958	20.40	23,377,543.20	
	BRADESCO SA-PREF	311,376	33.58	10,456,006.08	
	SID NACIONAL	363,000	7.50	2,722,500.00	
	BRADESPAR SA PREF	353,785	25.40	8,986,139.00	
	SUZANO PAPEL E CELUL	168,200	7.61	1,280,002.00	
	CPFL ENERGIA SA	166,500	21.81	3,631,365.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,612,211	35.00	56,427,385.00	
	DIAGNOSTICOS DA AMER	441,301	11.50	5,074,961.50	
	FIBRIA CELULOSE SA	85	21.47	1,824.95	
	EDP-ENERGIAS	217,000	11.94	2,590,980.00	
	COSAN	326,584	46.70	15,251,472.80	
	ROSSI RESIDENCIAL	1,864,329	3.22	6,003,139.38	
	CESP-PREF B	346,202	21.94	7,595,671.88	
	MMX MINERACAO	4,595,456	1.97	9,053,048.32	

OGX PETROLEO E GAS P	6,444,015	1.65	10,632,624.75
BR PROPERTIES SA	519,554	21.40	11,118,455.60
PDG REALTY	12,140,277	2.20	26,708,609.40
BR MALLS	198,582	24.03	4,771,925.46
JBS	315,304	6.39	2,014,792.56
EVEN CONSTRUTORA	423,997	9.15	3,879,572.55
CEMIG-PREF	589,321	21.30	12,552,537.30
MARFRIG	1,707,000	6.50	11,095,500.00
MRV ENGENHARIA	819,300	8.20	6,718,260.00
MAGNESITA REFRATARIO	322,772	7.22	2,330,413.84
OSX BRAZIL SA	898,937	2.65	2,382,183.05
MPX ENERGIA SA	584,208	8.90	5,199,451.20
HYPERMARCAS SA	654,948	17.00	11,134,116.00
BM&F BOVESPA SA	1,921,414	14.35	27,572,290.90
BRAZIL PHARMA SA	831,664	13.00	10,811,632.00
MMX MINERACAO UNIT	3,532,615	2.29	8,089,688.35
TELEFONICA BRASIL SA	188,460	52.77	9,945,034.20
FLEURY SA	181,666	20.17	3,664,203.22
DIRECIONAL ENGENHARI	9,069	15.69	142,292.61
JSL SA	225,175	15.75	3,546,506.25
MILLS ESTRUTURAS E S	153,689	34.62	5,320,713.18
CIA BRASILEIRA PREF	106,904	111.30	11,898,415.20
CIELO SA	1,340	55.11	73,847.40
SONAE SIERRA BRASIL	115,631	28.66	3,313,984.46
CIA BRASIL DISTR RTS	124	10.10	1,252.40
ブラジルリアル 小計	60,475,520	-	610,361,828.44 (30,609,645,696)
合計	株 62,472,408		34,714,473,133 (34,714,473,133)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式10銘柄	100%	11.8%
ブラジルリアル	株式56銘柄	100%	88.2%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成25年6月28日

資産総額	22,548,140,321円
負債総額	84,801,004円
純資産総額( - )	22,463,339,317円
発行済数量	43,441,493,576口
1口当たり純資産額( / )	0.5171円

（参考）

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 平成25年6月28日

資産総額	27,258,074,665円
負債総額	266,288,497円
純資産総額( - )	26,991,786,168円
発行済数量	46,641,790,445口
1口当たり純資産額( / )	0.5787円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### <訂正前>

###### a. 資本金の額（平成24年12月末現在）

資本金 4億5,000万円  
 発行株式総数 50,000株  
 発行済株式総数 9,000株  
 株式 記名式・額面100,000円

（最近5年間における資本金の額の増減）  
 平成21年6月30日に4億5,000万円の増資  
 平成22年2月5日に4億5,000万円の減資

###### b. 委託会社等の機構（平成24年12月末現在）

（以下略）

###### <訂正後>

###### a. 資本金の額（平成25年6月末現在）

資本金の額 1億円  
 発行株式総数 50,000株  
 発行済株式総数 19,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）  
 平成21年6月30日に4億5,000万円の増資  
 平成22年2月5日に4億5,000万円の減資  
平成25年3月18日に2億5,000万円の増資  
平成25年3月21日に6億円の減資

###### b. 委託会社等の機構（平成25年6月末現在）

（以下略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

###### <訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成25年6月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	51	1,857
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	19	346
単位型公社債投資信託	15	335
合計	85	2,539

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

#### <更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。  
なお、当社の監査人は次の通り異動しております。  
第14期事業年度 あらた監査法人  
第15期事業年度 有限責任監査法人トーマツ



## (1)【貸借対照表】

期別		第14期 (平成24年3月31日現在)		第15期 (平成25年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		768,307		1,084,312
前払費用			12,385		18,974
未収委託者報酬			655,853		570,278
未収運用受託報酬			226,054		166,393
未収投資助言報酬			48,828		38,295
未収収益			917,654		308,170
未収入金			2,508		2,201
立替金			5,241		21,529
未収消費税等			239		2,538
1年以内回収予定差入保証金			-		223,121
流動資産計			2,637,075		2,435,815
固定資産					
有形固定資産			141,257		130,599
建物	* 1	139,112		129,234	
器具備品	* 1	2,144		1,365	
無形固定資産			150,229		46,277
ソフトウェア		2,086		2,705	
のれん		148,142		43,571	
投資その他の資産			246,756		22,775
長期差入保証金		240,756		16,775	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			538,243		199,652
資産合計			3,175,319		2,635,467

期別		第14期 (平成24年3月31日現在)		第15期 (平成25年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			149,373		109,344
未払金			689,874		721,691
未払手数料		405,835		385,865	
未払委託調査費		205,562		146,915	
その他未払金		78,477		188,911	
未払費用			428,653		341,986
未払法人税等			10,967		3,800
賞与引当金			71,596		34,179
役員賞与引当金			10,474		22,763
1年以内返済予定預り敷金			-		217,532
保証金					
流動負債計			1,360,940		1,451,298
固定負債					
繰延税金負債			18,451		16,646
退職給付引当金			395,793		318,280
役員退職慰労引当金			144,529		148,011
預り敷金保証金			217,532		-
資産除去債務			52,153		52,926
固定負債計			828,460		535,865
負債合計			2,189,400		1,987,164
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		100,000
資本剰余金			1,915,644		1,385,918
資本準備金		7,777		257,777	
その他資本剰余金		1,907,867		1,128,140	
利益剰余金			1,379,726		837,614
利益準備金		75,500		-	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,455,226		837,614	
株主資本合計			985,918		648,303
純資産合計			985,918		648,303
負債・純資産合計			3,175,319		2,635,467

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,793,423		2,072,530
運用受託報酬			699,353		562,776
投資助言報酬			207,959		165,580
その他営業収益			1,449,701		980,569
営業収益計			5,150,437		3,781,457
営業費用					
支払手数料			1,445,192		1,088,005
広告宣伝費			20,624		8,938
調査費			617,991		490,950
調査研究費		77,156		64,091	
委託調査費		540,834		426,859	
委託計算費			212,834		179,782
営業雑経費			44,993		44,249
印刷費		39,336		38,362	
協会費		5,656		5,886	
営業費用計			2,341,635		1,811,927
一般管理費					
給料			1,417,023		1,305,048
役員報酬		74,558		95,198	
給料・手当		1,192,871		1,113,852	
賞与		149,592		95,997	
業務委託費			632,286		465,800
交際費			1,363		1,483
旅費交通費			47,975		34,076
事業税			17,590		-
租税公課			6,978		3,684
不動産賃借料			264,120		267,895
賞与引当金繰入額			71,595		24,417
役員賞与引当金繰入額			10,474		6,903
退職金			3,743		-
退職給付費用			82,846		98,950
役員退職慰労引当金繰入額			3,495		3,482
固定資産減価償却費			11,693		12,311
のれん償却費			104,571		104,571
諸経費			261,767		250,301
一般管理費計			2,937,526		2,578,927
営業利益又は営業損失( )			128,724		609,397

期別		第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				8		2
雑益				4,427		11,573
営業外収益計				4,435		11,576
営業外費用						
支払利息	* 1			608		-
為替差損				68,898		51,697
株式交付費				-		1,750
雑損失				6,729		8,450
営業外費用計				76,235		61,897
経常利益又は経常損失（ ）				200,524		659,718
特別損失						
割増退職金				56,146		175,900
固定資産除却損				9,850		-
特別損失計				65,997		175,900
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（ ）				266,522		835,619
法人税、住民税及び事業税			3,800		3,800	
法人税等調整額			18,451	22,251	1,804	1,995
当期純利益又は当期純損失 （ ）				288,773		837,614

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第14期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,777
	当期変動額	-
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	当期首残高	1,907,867
	当期変動額	-
	当期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	当期首残高	1,915,644
	当期変動額	-
	当期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	1,166,452
	当期変動額	当期純損失 288,773
		当期変動額合計 288,773
	当期末残高	1,455,226
利益剰余金合計	当期首残高	1,090,952
	当期変動額	288,773
	当期末残高	1,379,726
株主資本合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	-
純資産合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918

## 第15期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		450,000
	当期変動額	新株の発行	250,000
		減資	600,000
		当期変動額合計	350,000
	当期末残高		100,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		7,777
	当期変動額	新株の発行	250,000
		当期変動額合計	250,000
		当期末残高	
	その他資本剰余金	当期首残高	
当期変動額		減資	600,000
		欠損填補	1,379,726
		当期変動額合計	779,726
当期末残高			1,128,140
資本剰余金合計	当期首残高		1,915,644
	当期変動額	新株の発行	250,000
		減資	600,000
		欠損填補	1,379,726
	当期変動額合計	529,726	
当期末残高		1,385,918	
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		75,500
	当期変動額	利益準備金の取崩	75,500
		当期変動額合計	75,500
	当期末残高		-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		1,455,226
	当期変動額	利益準備金の取崩	75,500
		欠損填補	1,379,726
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	617,611
当期末残高		837,614	
利益剰余金合計	当期首残高		1,379,726
	当期変動額	欠損填補	1,379,726
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	542,111
当期末残高		837,614	
株主資本合計	当期首残高		985,918
	当期変動額	新株の発行	500,000
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	337,614
当期末残高		648,303	
純資産合計	当期首残高		985,918
	当期変動額	新株の発行	500,000
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	337,614
当期末残高		648,303	

## 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3．繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支出に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第14期 （平成24年3月31日現在）	第15期 （平成25年3月31日現在）
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
建物 10,046千円	建物 19,926千円
器具備品 6,476千円	器具備品 7,256千円
* 2 関係会社項目	* 2 関係会社項目
預金 758,379千円	預金 1,006,192千円

## （損益計算書関係）

第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
* 1 関係会社取引項目	
支払利息 162千円	-

## （株主資本等変動計算書関係）

第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	9,000	-	-	9,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	9,000	10,000	-	19,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 10,000株は、平成25年3月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				



## (リース取引関係)

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 207,337千円	1年内 117,302千円
1年超 115,006千円	1年超 8,612千円
合 計 322,343千円	合 計 125,915千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 96,797千円	1年内 48,398千円
1年超 48,398千円	1年超 - 千円
合 計 145,196千円	合 計 48,398千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第14期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。長期差入保証金、預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理・総務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第14期  
(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	768,307	768,307	-
未収委託者報酬	655,853	655,853	-
未収運用受託報酬	226,054	226,054	-
未収投資助言報酬	48,828	48,828	-
未収収益	917,654	917,654	-
未収入金	2,508	2,508	-
長期差入保証金	240,756	238,574	2,182
資産計	2,859,964	2,857,781	2,182
未払手数料	405,835	405,835	-
未払委託調査費	205,562	205,562	-
その他未払金	78,477	78,477	-
未払費用	428,653	428,653	-
預り敷金保証金	217,532	216,297	1,235
負債計	1,336,061	1,334,826	1,235

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	768,307	-	-	-
未収委託者報酬	655,853	-	-	-
未収運用受託報酬	226,054	-	-	-
未収投資助言報酬	48,828	-	-	-
未収収益	917,654	-	-	-
未収入金	2,508	-	-	-
長期差入保証金	-	240,756	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第15期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。1年以内回収予定差入保証金、1年以内返済予定預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。1年以内返済予定預り敷金保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期  
(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,084,312	1,084,312	-
未収委託者報酬	570,278	570,278	-
未収運用受託報酬	166,393	166,393	-
未収投資助言報酬	38,295	38,295	-
未収収益	308,170	308,170	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	223,121	-
資産計	2,390,571	2,390,571	-
未払手数料	385,865	385,865	-
未払委託調査費	146,915	146,915	-
その他未払金	188,911	188,911	-
未払費用	341,986	341,986	-
1年以内返済予定預り敷金保証金	217,532	217,532	-
負債計	1,281,210	1,281,210	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年以内回収予定差入保証金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) その他未払金、未払費用、1年以内返済予定預り敷金保証金

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,084,312	-	-	-
未収委託者報酬	570,278	-	-	-
未収運用受託報酬	166,393	-	-	-
未収投資助言報酬	38,295	-	-	-
未収収益	308,170	-	-	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	-	-	-

## （有価証券関係）

第14期 （平成24年3月31日現在）	第15期 （平成25年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>395,793千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>395,793千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>82,846千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	395,793千円	(2) 退職給付引当金	395,793千円	勤務費用	82,846千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>318,280千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,950千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	318,280千円	(2) 退職給付引当金	318,280千円	勤務費用	98,950千円
(1) 退職給付債務	395,793千円												
(2) 退職給付引当金	395,793千円												
勤務費用	82,846千円												
(1) 退職給付債務	318,280千円												
(2) 退職給付引当金	318,280千円												
勤務費用	98,950千円												

## （税効果会計関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 141,061	退職給付引当金 114,740
役員退職慰労引当金 51,510	役員退職慰労引当金 53,358
賞与引当金 31,195	賞与引当金 13,115
未払費用 144,621	未払金 50,321
税務上の営業権計上額 242,598	未払費用 131,183
その他 35,395	その他 38,624
繰越欠損金 1,926,432	繰越欠損金 2,482,725
繰延税金資産小計 2,572,811	繰延税金資産小計 2,884,066
評価性引当額 2,572,811	評価性引当額 2,884,066
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 18,451	資産除去債務に対応する除去費用 16,646
繰延税金資産(負債)の純額 18,451	繰延税金資産(負債)の純額 16,646
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

## （資産除去債務関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日														
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの														
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">51,707千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,153千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	- 千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円	時の経過による調整額	445千円	期末残高	<u>52,153千円</u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,926千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	52,153千円	時の経過による調整額	772千円	期末残高	<u>52,926千円</u>
期首残高	- 千円														
有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円														
時の経過による調整額	445千円														
期末残高	<u>52,153千円</u>														
期首残高	52,153千円														
時の経過による調整額	772千円														
期末残高	<u>52,926千円</u>														



## （セグメント情報等）

第14期 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日					
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
（関連情報）					
1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）					
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	2,793,423	907,312	1,449,701	5,150,437	
2．地域ごとの情報					
(1) 営業収益（単位：千円）					
日本	ルクセンブルク	オランダ	フランス	その他	合計
3,492,320	610,816	430,628	268,276	348,395	5,150,437
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3．主要な顧客ごとの情報（単位：千円）					
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	677,917		なし		
BNPパリバ インベストメント ・パートナーズ・ルクセンブルク S A	610,479		なし		
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					

第15期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)					
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	2,072,530	728,356	980,569	3,781,457	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益 (単位：千円)					
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	2,615,789	481,598	304,910	379,158	3,781,457
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)					
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	457,776		なし		
BNPパリバ インベストメント ・パートナーズ・オランダ NV	481,598		なし		
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					

( 関連当事者関係 )

第14期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	パリ、フランス共和国	2,415百万ユーロ	銀行業	直接0.0% 間接99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入(注1) 資金の返済(注1)	- 300,000	預金	758,379

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルクS A	ルクセンブルク、ルクセンブルク大共和国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	運用受託報酬の受入 その他営業収益の受入 業務委託費の支払	21,320 589,158 757	未収運用受託報酬 未収収益 未払費用	27,448 614,677 35
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・オランダNV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	424,524	未収収益	212,761
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	221,070	未払委託調査費	75,265
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントS A S	パリ、フランス共和国	64百万ユーロ	資産運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言報酬の受入 業務委託費の支払	187,096 131,616	未収投資助言報酬 未払費用	43,169 34,257
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ベルギーS A	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	308,485	未払費用	76,203

親会社の子会社	フォシエ・パートナーズマネジメント LTD	英国	20百万ポンド	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	184,182	未収収益	34,060
親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入 不動産賃貸料の支払	217,532 140,368	預り敷金保証金	217,532

## 第15期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	500,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・オランダ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	481,598	未収収益	95,678
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	272,062	未収収益	145,719
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万リアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	138,444	未払委託調査費	49,638
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメント SAS	パリ、フランス共和国	64百万ユーロ	資産運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言報酬の受入 業務委託費の支払 支払手数料の支払	161,461 114,267 38,746	未収投資助言報酬 未払費用 未払手数料	37,452 67,134 40,960

親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ベルギーSA	ブリュッセル、ベルギー王国	54万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	181,299	未払費用	104,482
親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入	-	1年以内返済予定預り敷金保証金	217,532

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり50,000円で引き受けたものであります。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## (1株当たり情報)

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
・ 1株当たり純資産	109,546円	・ 1株当たり純資産	34,121円
・ 1株当たり当期純損失	32,085円	・ 1株当たり当期純損失	89,264円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	288,773千円	当期純損失	837,614千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	288,773千円	普通株式に係る当期純損失	837,614千円
期中平均株式数・普通株式	9,000株	期中平均株式数・普通株式	9,383株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成24年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成24年3月末現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（以下略）

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成25年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成25年3月末現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（以下略）

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成24年11月13日から平成25年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の平成25年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。